

**基本目標 II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする**  
**目標が達成された姿(1) 行政の責務が果たされていることを市民が実感できている**

**目指す成果 ① 新たな行政課題や業務改善に取り組む職員が増えている**

▶ 高い成果を生み出す職員が増え、職員に対する市民の信頼が高まっています。

成果の達成度を測る指標							
指標名	単位	基準値	経過値				目指そう値
A 全体として市役所の仕事に満足している市民の割合	%	21.5 (2018)	23.7 (2019)	26.7 (2020)	(2021)	(2022)	24.0 (2022)
B 人事考課制度の目標難易度が「S(躍進)」となった事務事業の割合	%	13.5 (2017)	12.7 (2018)	12.1 (2019)	(2020)	(2021)	13.9 (2021)
C 人事研修参加者数	人	324 (2017)	340 (2018)	276 (2019)	(2020)	(2021)	330 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名(2019)	担当部(2019)	担当課(2019)	関連指標	関与の割合
ア 政策形成及びマネジメント能力をもった職員を育てる	職員研修・育成事業	総務部	人事課	A・B・C	A
イ 業務の成果を正しく評価し、職員の適正な配置に努める	人事・給与管理事業	総務部	人事課	—	
ウ 職員が業務に専念できるよう、良好な職場環境を整える	職員安全衛生事業	総務部	人事課	—	
	職員会館管理事業	総務部	人事課	—	
	退職年金及び遺族年金支給事業	総務部	人事課	—	
	福利厚生事業	総務部	人事課	—	
	公平委員会事業	公平委員会事務局		—	

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	204,759	182,546	210,529		
事業費	千円	121,025	106,354	135,802		
人件費	千円	83,734	76,192	74,727		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	●職員の積極的な採用、人材交流の推進 多様化する市民ニーズに対応できるよう、派遣型の研修等を取り入れ、人材の育成と職員の能力開発に取り組んでいる。
課題	●行政サービスを維持向上させるために、職員の資質向上については、より一層必要とされるところであり、実際の業務に反映できるものなどニーズにあった研修を見極め、引き続き人材育成事業を継続する必要がある。

基本目標 II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする

目標が達成された姿(1) 行政の責務が果たされていることを市民が実感できている

目指す成果 ② 明確な目標設定と評価により行政運営が行われている

「施策目標と計画立案」→「施策の実施」→「評価」→「施策の見直し」というサイクルに基づいて、適正な行政運営が行われています。

成果の達成度を測る指標

指標名		単位	基準値	経過値			目指す値
A	市役所は目標の達成に向け、計画的に施策を推進していると感じている市民の割合	%	11.6 (2018)	12.1 (2019)	14.4 (2020)	(2021)	(2022) 11.6
B	岸和田市まちづくりビジョンの指標のうち、目指す値が達成された割合	%	38.5 (2018)	34.0 (2019)	54.2 (2020)	(2021)	(2022) 100.0

行政の役割分担の方向性	事務事業名(2019)	担当部(2019)	担当課(2019)	関連指標	関与の割合
ア 目標の達成に向けて、計画的な施策の推進と適正な進捗管理に努める	総合計画推進事業	総合政策部	企画課	B	A
	行政経営事業	総合政策部	企画課	—	
	まち・ひと・しごと創生事業	総合政策部	企画課	—	
	秘書事業	総合政策部	秘書課	—	
	法規事業	総務部	総務管財課	—	
	情報化推進計画推進事業	総務部	IT推進課	—	
	環境計画推進事業	市民環境部	環境課	—	
	障害者計画・障害福祉計画推進事業	福祉部	障害者支援課	—	
	高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進事業(介護特会)	保健部	介護保険課	—	
	高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進事業	保健部	介護保険課	—	
	産業振興新戦略プラン推進事業	魅力創造部	産業政策課	—	
	都市計画マスタープラン推進事業	まちづくり推進部	都市計画課	—	
	人権教育推進計画推進事業	学校教育部	人権教育課	—	
イ 時代を先取りした施策を積極的に推進する	都市政策調査研究事業	総合政策部	企画課	—	
	大学等地域連携事業	総合政策部	企画課	A	A
	国・府要望事業	総合政策部	企画課	—	
	政策推進事業	総合政策部	企画課	—	
	地域再生・構造改革特区等検討事業	総合政策部	企画課	—	
	地方分権推進事業	総合政策部	企画課	—	
ウ 行財政運営の基礎資料とするため、各種統計データを適切に管理する	経済センサス調査事業	総務部	総務管財課	—	
	工業統計調査事業	総務部	総務管財課	—	
	農林業センサス調査事業	総務部	総務管財課	—	
	統計調査管理事業	総務部	総務管財課	—	
	国勢調査調査区設定事業	総務部	総務管財課	—	
	全国消費実態調査事業	総務部	総務管財課	—	
	建設事業費等実態調査事業	総務部	契約検査課	—	

目指す成果に係る経費		単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト		千円	124,069	118,740	133,308		
事業費		千円	23,337	17,587	24,780		
人件費		千円	100,732	101,153	108,528		

目指す成果に係る現状と課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「岸和田市まちづくりビジョン」の推進 「岸和田市まちづくりビジョン第3期戦略計画」に基づき、施策目標とPDCAサイクルによる適正な行政運営に努めている。</li> <li>●事務事業評価制度の再構築 目標達成のため、事務事業評価制度の再構築について検討している。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各施策において、岸和田市まちづくりビジョン(総合計画)の目標を意識した施策展開が実施できるよう、適切な事業評価を実施していく必要がある。また、メリハリのある事業評価手法を検討していく必要がある。</li> <li>●市民意識調査の回答率向上のため、周知活動や回答方法の見直しなどに取り組む必要がある。</li> </ul>

**基本目標 II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする  
目標が達成された姿 (2) 持続可能な財政運営が行われている**

**目指す成果 ① 自主財源が安定的に確保されている**

市税を中心とした自主財源が安定的に確保されています。

成果の達成度を測る指標							
指標名	単位	基準値	経過値				目指す値
A 経常一般財源比率	%	101.7 (2017)	101.9 (2018)	100.0 (2019)	(2020)	(2021)	101.5 (2021)
B 市税収納率（現年課税分）	%	99.17 (2017)	99.32 (2018)	99.29 (2019)	(2020)	(2021)	99.17 (2021)
C 岸和田競輪売上高	億円	184.9 (2017)	185.4 (2018)	147.0 (2019)	(2020)	(2021)	214.8 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名（2019）	担当部（2019）	担当課（2019）	関連指標	関与の度合
ア 市税を公平かつ適正に課税・収納する	市民税等賦課事業	財務部	市民税課	B	C
	賦課等システム運用事業	財務部	市民税課	B	C
	固定資産評価事業	財務部	固定資産税課	—	
	固定資産税等賦課事業	財務部	固定資産税課	—	
	固定資産税システム運用事業	財務部	固定資産税課	—	
	市税等過誤納還付事業	財務部	固定資産税課	—	
	市税等徴収事業	財務部	納税課	B	A
	市税等過誤納還付事業	財務部	納税課	—	
	市税等広域徴収事業	財務部	納税課	B	A
	固定資産評価審査委員会事業	固定資産評価審査委員会		—	
イ 公営競技事業を健全に運営する	一般会計繰出事業	公営競技事業所		C	A
	開催事業	公営競技事業所		C	A
	岸和田競輪場環境改善基金積立事業	公営競技事業所		C	A
	岸和田競輪場施設改善基金積立事業	公営競技事業所		C	A
	財団法人JKA交付事業	公営競技事業所		C	A
	施設管理事業	公営競技事業所		C	A
	施設整備事業	公営競技事業所		C	A
	周辺環境整備支援事業	公営競技事業所		C	A
	職員給与費等	公営競技事業所		C	A
	全国競輪施行者協議会分担事業	公営競技事業所		C	A
	地方公共団体金融機構納付事業	公営競技事業所		C	A
	日本競輪選手会支援事業	公営競技事業所		C	A
	岸和田市競輪事業基金積立事業	公営競技事業所		C	A
	投票払戻事業	公営競技事業所		C	A
ウ 税外収入の確保に努める	ふるさと寄附事業	総合政策部	企画課	—	
	岸和田市ふるさと応援基金積立事業	総合政策部	企画課	—	
	広告収入促進事業	財務部	行財政改革課	—	

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	19,968,825	20,424,633	16,935,563		
事業費	千円	19,511,430	19,955,440	16,471,444		
人件費	千円	457,395	469,193	464,119		

## 目指す成果に係る現状と課題

現状	<ul style="list-style-type: none"><li>●岸和田競輪場の充実 「岸和田競輪場施設整備計画」に基づき、競輪参加選手や来場者の安全性の確保のための施設整備を進めている。また、特別競輪等の開催に際し、売上及び入場者数の向上に努めている。</li><li>●ふるさと寄附の充実 ふるさと寄附の返礼品等の充実を図り、本市の魅力発信に取り組みつつ、業務の委託による効率的な事業実施により、寄附額の増加を図っている。</li></ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>●市税については、適切な滞納整理を行うとともに、徴収職員としての資質と技術の向上に努める必要がある。</li><li>●競輪場の再整備事業が完了ののちは、特別競輪の開催誘致によりさらなる収益の確保を行っていく。</li><li>●「地方税法」及びふるさと納税制度の趣旨に基づき、適切な事務を行うとともに、魅力的な返礼品等の充実を図り、寄附金額を増加させるよう努める必要がある。</li></ul>

**基本目標 II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする  
目標が達成された姿 (2) 持続可能な財政運営が行われている**

**目指す成果 ② 計画的に財政運営が行われている**

▶ 中長期の視野に立った財政運営が行われています。

成果の達成度を測る指標							
指標名	単位	基準値	経過値				目指す値
A 地方債現在高	億円	703.2 (2017)	697.4 (2018)	656.7 (2019)	(2020)	(2021)	631.5 (2021)
B 実質赤字比率		— (2017)	— (2018)	— (2019)	(2020)	(2021)	— (2021)
C 将来負担比率	%	43.9 (2017)	38.2 (2018)	28.1 (2019)	(2020)	(2021)	21.2 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2019)	担当部 (2019)	担当課 (2019)	関連指標	関与の割合
ア 中長期の視野に立ち、効果的・効率的な財源配分を行う	交付金等事務事業	総合政策部	企画課	A・B・C	C
	財政管理事業	財務部	財政課	A・B・C	A
イ 基金や借入金を適切に管理する	元金償還事業	総務部	総務管財課	—	
	長期債利子償還事業	総務部	総務管財課	—	
	一時借入金利子償還事業	財務部	財政課	—	
	元金償還事業	財務部	財政課	—	
	岸和田市減債基金積立事業	財務部	財政課	—	
	財政調整基金積立事業	財務部	財政課	—	
	長期債利子償還事業	財務部	財政課	—	
	土地取得事業特別会計繰出事業	財務部	財政課	—	
	元金償還事業 (土地特会)	財務部	財政課	—	
	長期債利子償還事業 (土地特会)	財務部	財政課	—	
	岸和田市環境基金積立事業	市民環境部	環境課	—	
	元金償還事業	危機管理部	危機管理課	—	
	長期債利子償還事業	危機管理部	危機管理課	—	
	岸和田市競輪事業基金返還事業	魅力創造部	産業政策課	—	
	土地開発基金返還事業	魅力創造部	産業政策課	—	
	長期債利子償還事業	魅力創造部	観光課	—	
	元金償還事業	魅力創造部	観光課	—	
元金償還事業	まちづくり推進部	丘陵地区整備課	—		
長期債利子償還事業	まちづくり推進部	丘陵地区整備課	—		
会計事務事業		会計課	—		

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	11,033,010	8,914,902	9,446,093		
事業費	千円	10,941,855	8,824,440	9,355,876		
人件費	千円	91,155	90,462	90,217		

## 目指す成果に係る現状と課題

現状	●持続可能な財政運営の確保 「行財政再建プラン」に基づき、抜本的な行財政改革の取組を集中的に実施し、持続可能な行財政基盤の実現に向けて取り組んでいる。
課題	●社会情勢や国や府の動向を捉えながら、優先度の高い事業に充当できるよう、市財政の適切で効率的な運用を図り、市財政の管理を行うことが重要である。

## 効率的かつ円滑に業務が実施されている

▶ 行財政改革などの取組により、効率的で円滑な行政運営が行われています。

成果の達成度を測る指標

指標名	単位	基準値	経過値			目指す値
			10.6	12.2		
A 効率的で効果的に市政運営がなされていると感じている市民の割合	%	9.5 (2018)	10.6 (2019)	12.2 (2020)	(2021) (2022)	13.0 (2022)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2019)	担当部 (2019)	担当課 (2019)	関連指標	関与の度合
ア 合理的な組織編成と適正な人員管理に努める	企画課管理事務事業	総合政策部	企画課	A	C
	組織機構管理事業	総合政策部	企画課	A	A
	秘書課管理事務事業	総合政策部	秘書課	A	C
	広報広聴課管理事務事業	総合政策部	広報広聴課	A	C
	庁内総務事業	総務部	総務管財課	A	C
	総務管財課管理事務事業	総務部	総務管財課	A	C
	庁舎建設準備課管理事務事業	総務部	庁舎建設準備課	A	C
	契約検査課管理事務事業	総務部	契約検査課	A	C
	人事課管理事務事業	総務部	人事課	A	C
	定員管理事業	総務部	人事課	A	A
	公営企業職員等退職手当負担事業	総務部	人事課	—	
	IT推進課管理事務事業	総務部	IT推進課	A	C
	財政課管理事務事業	財務部	財政課	A	C
	行財政改革課管理事務事業	財務部	行財政改革課	A	C
	市民税課管理事務事業	財務部	市民税課	A	C
	固定資産税課管理事務事業	財務部	固定資産税課	A	C
	納税課管理事務事業	財務部	納税課	A	C
	自治振興課管理事務事業	市民環境部	自治振興課	A	C
	市民課管理事務事業	市民環境部	市民課	A	C
	東岸和田市民センター管理事務事業	市民環境部	東岸和田市民センター	A	C
	山直市民センター管理事務事業	市民環境部	山直市民センター	A	C
	春木市民センター管理事務事業	市民環境部	春木市民センター	A	C
	八木市民センター管理事務事業	市民環境部	八木市民センター	A	C
	桜台市民センター管理事務事業	市民環境部	桜台市民センター	A	C
	人権・男女共同参画課管理事務事業	市民環境部	人権・男女共同参画課	A	C
	環境課管理事務事業	市民環境部	環境課	A	C
	危機管理課管理事務事業	危機管理部	危機管理課	A	C
	福祉政策課管理事務事業	福祉部	福祉政策課	A	C
	障害者支援課管理事務事業	福祉部	障害者支援課	A	C
	広域事業者指導課管理事務事業	福祉部	広域事業者指導課	A	C
	生活福祉課管理事務事業	福祉部	生活福祉課	A	C
	健康推進課管理事務事業	保健部	健康推進課	A	C
	介護保険課管理事務事業	保健部	介護保険課	A	C
健康保険課管理事務事業	保健部	健康保険課	A	C	
子育て支援課管理事務事業	子育て応援部	子育て支援課	A	C	
子育て給付課管理事務事業	子育て応援部	子育て給付課	A	C	
子育て施設課管理事務事業	子育て応援部	子育て施設課	A	C	
産業政策課管理事務事業	魅力創造部	産業政策課	A	C	
農林水産課管理事務事業	魅力創造部	農林水産課	A	C	



	観光課管理事務事業	魅力創造部	観光課	A	C
	文化国際課管理事務事業	魅力創造部	文化国際課	A	C
	都市計画課管理事務事業	まちづくり推進部	都市計画課	A	C
	建設指導課管理事務事業	まちづくり推進部	建設指導課	A	C
	住宅政策課管理事務事業	まちづくり推進部	住宅政策課	A	C
	市街地整備課管理事務事業	まちづくり推進部	市街地整備課	A	C
	丘陵地区整備課管理事務事業	まちづくり推進部	丘陵地区整備課	A	C
	建設管理課管理事務事業	建設部	建設管理課	A	C
	高架事業・道路整備課管理事務事業	建設部	高架事業・道路整備課	A	C
	公共建築マネジメント課管理事務事業	建設部	公共建築マネジメント課	A	C
	水とみどり課管理事務事業	建設部	水とみどり課	A	C
	公営競技事業所管理事務事業	公営競技事業所		A	C
	市民病院管理事務事業(※)	市民病院事務局	経営管理課・医療マネジメント課	A	A
	会計課管理事務事業		会計課	A	C
	総務課管理事務事業(上水道)(※)	上下水道局	総務課	A	A
	総務課管理事務事業(下水道)(※)	上下水道局	総務課	A	A
	料金課管理事務事業(上水道)(※)	上下水道局	料金課	A	A
	料金課管理事務事業(下水道)(※)	上下水道局	料金課	A	A
	上水道工務課管理事務事業(※)	上下水道局	上水道工務課	A	A
	浄水課管理事務事業(※)	上下水道局	浄水課	A	A
	下水道整備課管理事務事業(※)	上下水道局	下水道整備課	A	A
	下水道施設課管理事務事業(※)	上下水道局	下水道施設課	A	A
	議会事務局総務課管理事務事業	議会事務局	総務課	A	C
	教育総務部総務課管理事務事業	教育総務部	総務課	A	C
	学校給食課管理事務事業	教育総務部	学校給食課	A	C
	学校管理課管理事務事業	教育総務部	学校管理課	A	C
	産業高校学務課管理事務事業	教育総務部	産業高校学務課	A	C
	学校教育課管理事務事業	学校教育部	学校教育課	A	C
	人権教育課管理事務事業	学校教育部	人権教育課	A	C
	生涯学習課管理事務事業	生涯学習部	生涯学習課	A	C
	スポーツ振興課管理事務事業	生涯学習部	スポーツ振興課	A	C
	郷土文化課管理事務事業	生涯学習部	郷土文化課	A	C
	図書館管理事務事業	生涯学習部	図書館	A	C
	選挙管理委員会事務局管理事務事業	選挙管理委員会事務局		A	C
	選挙管理委員会総務事業	選挙管理委員会事務局		A	C
	公平委員会総務事業	公平委員会事務局		A	C
	固定資産評価審査委員会総務事業	固定資産評価審査委員会		A	C
	監査事務局管理事務事業	監査事務局		A	C
	農業委員会事務局管理事務事業	農業委員会事務局		A	C
	消防本部総務課管理事務事業	消防本部	総務課	A	C
	予防課管理事務事業	消防本部	予防課	A	C
	警備課管理事務事業	消防本部	警備課	A	C
イ 市及び公営企業の経営の公平性・効率性を確保する	広域行政事業	総合政策部	企画課	A	A
	外部監査制度事業	総務部	総務管財課	A	A
	行政手続条例推進事業	総務部	総務管財課	A	C
	郵便物管理事業	総務部	総務管財課	A	C
	行財政改革事業	財務部	行財政改革課	A	A
	監査事業	監査事務局		A	A
ウ ICTを活用し、正確かつ効率的に事務を行う体制を整える	基幹系システム運用事業	総務部	IT推進課	A	A
	ネットワークシステム運用事業	総務部	IT推進課	A	A
	社会保障・税番号システム改修事業	総務部	IT推進課	A	A
	情報セキュリティ強化対策事業	総務部	IT推進課	A	C
	地方公会計システム運用事業	財務部	財政課	A	C



目指す成果に係る経費		単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト		千円	2,249,147	1,888,386	2,250,491		
事業費		千円	1,300,665	932,328	1,279,375		
人件費		千円	948,482	956,058	971,116		

(※)の事業については、上記事業費に、人件費も計上されています。

#### 目指す成果に係る現状と課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会保障・税番号制度の適正・円滑な運営 社会保障・税番号制度について、他団体との情報連携システムの利用を進めるとともに、個人番号を活用し、市民サービスの向上に努めている。</li> <li>●広域行政の推進 消防・救急サービスやごみ処理、し尿処理、水道事業などの広域化について、市民の安全・安心や利便性の維持・向上を目標としつつ、将来的負担を回避する持続可能な財政運営の視点で、多角的な検討を進めている。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民サービスを低下させないことを念頭に、事務事業の見直し等による組織・機構の改革を踏まえ、適正な人員配置を行っていく必要がある。また、社会情勢に柔軟に対応しながら、政策を着実に実現するために効率的かつ効果的な運営が可能な組織・機構を計画的に編成する必要がある。</li> <li>●収支不足の解消と持続可能な市政運営の実現に向けて、行財政再建プランに基づく取組を積極的に実施していく必要がある。</li> </ul>

**基本目標 II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする  
目標が達成された姿 (3) 事務を効果的・効率に行うための体制が整っている**

**目指す成果 ② 資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている**

▶ 行財政改革などの取組により、効率的で円滑な行政運営が行われています。

成果の達成度を測る指標

指標名		単位	基準値	経過値			目指す値
A	市役所が有する資産（土地や施設など）は、無駄なく、適正に管理・活用されていると感じている市民の割合	%	8.1 (2018)	8.5 (2019)	9.4 (2020)	(2021) (2022)	8.1 (2022)
B	普通財産に占める未利用地の割合	%	0.6 (2017)	0.6 (2018)	0.6 (2019)	(2020) (2021)	0.6 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2019)	担当部 (2019)	担当課 (2019)	関連指標	関与の度合
ア 市の財産を適正に管理する	公有財産管理事業	総務部	総務管財課	B	A
	公用車管理事業	総務部	総務管財課	—	
	土地利用適正化事業	総務部	総務管財課	—	
	財産区管理事業	総務部	総務管財課	—	
	加守財産区一般会計繰出事業	総務部	総務管財課	—	
	久米田池財産区一般会計繰出事業	総務部	総務管財課	—	
	三田財産区一般会計繰出事業	総務部	総務管財課	—	
	田治米財産区一般会計繰出事業	総務部	総務管財課	—	
	畑・極楽寺財産区一般会計繰出事業	総務部	総務管財課	—	
	箕土路財産区一般会計繰出事業	総務部	総務管財課	—	
	土生滝財産区一般会計繰出事業	総務部	総務管財課	—	
	地元公共施設整備補助事業（三田）	総務部	総務管財課	—	
	地元公共施設整備補助事業（久米田池）	総務部	総務管財課	—	
	地元公共施設整備補助事業（土生滝）	総務部	総務管財課	—	
	庁舎建替事業	総務部	庁舎建設準備課	—	
	岸和田市庁舎建設基金積立事業	総務部	庁舎建設準備課	—	
	公有財産売払事業	総務部	契約検査課	—	
	指定管理者制度管理事業	財務部	行財政改革課	—	
	公有財産管理事業	市民環境部	東岸和田市民センター	—	
	公有財産管理事業	市民環境部	人権・男女共同参画課	—	
	事務所等管理事業	市民環境部	環境課	—	
	インフラマネジメント事業	まちづくり推進部	都市計画課	—	
	公有財産管理事業	まちづくり推進部	建設指導課	—	
	市営住宅財産管理事業	まちづくり推進部	住宅政策課	—	
	公有財産管理事業	建設部	建設管理課	—	
	地籍調査事業	建設部	建設管理課	—	
	公共施設適正配置事業	建設部	公共建築マネジメント課	—	
公共施設管理事業	建設部	公共建築マネジメント課	—		
公園事業用地管理事業	建設部	水とみどり課	—		
公有財産管理事業	生涯学習部	スポーツ振興課	—		
イ 公共工事及び物品購入等の品質確保を図る	契約事業	総務部	契約検査課	—	
	検査事業	総務部	契約検査課	—	
	物品購入事業	総務部	契約検査課	—	

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	418,915	998,964	1,355,994		
事業費	千円	279,525	869,819	1,190,626		
人件費	千円	139,390	129,145	165,368		

目指す成果に係る現状と課題

現状

- 公有財産の管理  
リハーブ東岸和田駐車場について、民間事業者への賃貸借契約による恒常的な市の歳入確保を図っている。また、男女共同参画センターへの女性センターの機能移転に伴う、旧女性センターの解体及び跡地の売却について、適切な処理を実施している。
- 市庁舎の建替えに向けた取組の実施  
現庁舎位置での建替えに向けて、資金計画を確実なものとするために、庁舎建設基金への積み立てを行うとともに、基本計画づくりを行い、新庁舎の適正な規模や整備手法について検討を進め、着実に建替え事業を進めている。一方、福祉総合センター内の敷地の活用方法についても、まちづくりの活性化に繋がる活用方法について検討している。
- インフラの適正な維持管理  
安全で快適な暮らしを支えるインフラの適正な維持管理と着実な整備を図るため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、持続可能なマネジメントサイクルシステムを推進している。

課題

- 公共施設の多くは老朽化が進んでおり、適正な維持管理をするために改修等を継続的に実施する必要がある。
- より多くの市民に新庁舎整備の必要性についての認知度向上を図るため、適切な情報発信に努める必要がある。

**基本目標 II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする**  
**目標が達成された姿 (4) 市民にとって利用しやすい市役所になっている**

**目指す成果 ① 必要な行政サービスをいつでも手軽に受けられる**

▶ 必要な行政サービスを様々な手段によって手軽に得ることができています。

成果の達成度を測る指標							
指標名	単位	基準値	経過値			目指す値	
A 市役所への手続きの申請や相談の窓口が利用しやすいと感じている市民の割合	%	34.3 (2018)	34.3 (2019)	35.8 (2020)	(2021)	(2022)	38.7 (2022)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2019)	担当部 (2019)	担当課 (2019)	関連指標	関与の度合
ア 市民が利用しやすい窓口にする	公益通報者保護制度事業	総務部	総務管財課	A	C
	災害保険事業	総務部	総務管財課	A	C
	庁舎等管理事業	総務部	総務管財課	A	A
イ 必要な行政サービスを身近で受けられる環境を整える	税証明発行事業	財務部	市民税課	A	A
	臨時運行標識貸出事業	財務部	市民税課	A	A
	印鑑登録事務事業	市民環境部	市民課	A	A
	戸籍事務事業	市民環境部	市民課	A	A
	支所管理事業	市民環境部	市民課	A	C
	住民基本台帳事務事業	市民環境部	市民課	A	A
	個人番号カード等管理事業	市民環境部	市民課	A	A
	旅券交付事業	市民環境部	市民課	A	A
	支所・サービスセンター事務事業	市民環境部	市民課	A	A
	サービスセンター事業	市民環境部	東岸和田市民センター	A	A
	サービスセンター事業	市民環境部	山直市民センター	A	A
	サービスセンター事業	市民環境部	春木市民センター	A	A
	サービスセンター事業	市民環境部	八木市民センター	A	A
	サービスセンター事業	市民環境部	桜台市民センター	A	A
	船員法事務事業	魅力創造部	産業政策課	A	C
指定道路台帳データベース化事業	まちづくり推進部	建設指導課	A	A	
建築計画概要書データベース化事業	まちづくり推進部	建設指導課	A	A	
消防・救急関係証明事業	消防本部	消防署	A	A	

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	592,672	663,736	712,340		
事業費	千円	286,181	340,190	405,296		
人件費	千円	306,491	323,546	307,044		

目指す成果に係る現状と課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンビニエンスストアでの証明等の交付 市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカードを利用した住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書及び所得・課税証明書のコンビニ交付を実施している。</li> <li>● パスポートの申請受付と交付 市民の利便性向上を図るため、旅券法に基づき、パスポートの申請受付や交付事務を適正に実施している。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各市民センターのサービスセンターにおいては、各担当課との連携の下、引き続き適切な対応や窓口サービスを提供することが求められている。</li> <li>● パスポートの交付事務については、市民の利便性の点から今後も継続が必要である。</li> <li>● 国の方針に基づき、マイナンバーカードの交付枚数は増加が見込まれることから、引き続き適切なマイナンバーの管理及び発行事務を行っていく必要がある。</li> </ul>